理労働省 静岡労働局だより

2023.3

雇用保険料率が令和5年4月より変更となります

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金が終了します

「第3回静岡在籍型出向等支援協議会」を開催しました!(1月31日)

県内初のプラチナくるみんプラス初認定(くるみん・えるぼし等全15社認定)

外国人雇用状況の集計結果(令和4年10月末日現在)

「ユースエール認定制度事業所向け説明会」を開催しました(2月10日)

令和5年度より、男性の育児休業取得率の公表が義務化されます

4月1日より月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が引上げられます

2023年 労働基準監督官試験のご案内

令和5年2月8日(水)に静岡県介護施設SAFE協議会第2回、同月17日(金)に静岡県小売 業SAFE協議会第1回を開催しました

令和5年3月高校・大学卒業予定者の就職内定状況(令和5年1月末現在)

令和5年4月1日から、1人親方等に対する安全衛生対策が義務づけられます

静岡県有効求人倍率(令和5年1月)

雇用保険料率が令和5年4月より変更となります

<令和5年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

負担者 事業の種類	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	①+② 雇用保険料率
一般の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和4年10月~)	5/1,000	8, 5/1, 000	5/1,000	3. 5/1, 000	13. 5/1, 000
※ 農林水産・ 清酒製造の事業	7/1,000	10.5/1,000	<mark>7</mark> /1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
(令和4年10月~)	6/1,000	9. 5/1, 000	6/1,000	3.5/1,000	15. 5/1, 000
建設の事業	7/1,000	11.5/1,000	<mark>7</mark> /1,000	4.5/1,000	18.5/1,000
(令和4年10月~)	6/1,000	10. 5/1, 000	6/1,000	4. 5/1, 000	16. 5/1, 000

(枠内の下段は令和4年10月~令和5年3月の雇用保険料率)

※詳細は厚生労働省HPをご覧ください

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108634.html



新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金が終了します

新型コロナウイルス感染症の影響により学校を休まなければならなくなった子どもの世話を保護者として行うことが 必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別に有給の休暇を取得させた事業主を対象と した助成してきた小学校休業等対応助成金が、この3月31日をもって終了となります。





https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html

「第3回静岡在籍型出向等支援協議会」を開催しました! (1月31日)

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で出向により雇用を維持するために、出向の情報やノウハウ・好事例の共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、在籍型出向等支援協議会が全国及び各都道府県において開催されており、静岡局においても第3回協議会が、1月31日にオンライン及び会場形式で開催されました。

当日は、これまでの実績や取組状況、在籍型出向に関するアンケート結果などが紹介され意見交換が行われました。

雇用調整助成金の特例措置も段階的に縮減されており、人材を有効に活用するためにも、在籍型出向を活用した休業から就業(出向)への移行や、在籍型出向が自社にない実践の場における経験を積むことができ、新たなスキルを習得することが期待できることから、労働者のスキルアップの手段として活用していくことや、引き続き関係機関とも連携し在籍型出向の周知や、支援・活用に取り組んでいくことが協議されました。



県内初のプラチナくるみんプラス初認定(くるみん・えるぼし等全15社認定)

令和5年2月27日、静岡労働局は、くるみん認定、プラチナくるみん認定、プラチナくるみん認定、プラチナくるみんプラス認定、えるぼし認定を受けた企業に対し、合同授与式を行いました。(10企業出席)



- ★プラチナくるみんプラス認定 三島信用金庫
- ★プラチナくるみん認定 株式会社共立アイコム
- ★くるみん認定

	CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR O
株式会社スリーケア	医療法人社団 リラ
スズキ株式会社	松本印刷株式会社
静銀モーゲージサービス株式会社	エスティーム株式会社
社会福祉法人 遠江厚生園	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
株式会社タカラ・エムシー	

★えるぼし認定

株式会社スリーケア	医療法人社団 リラ
スズキ株式会社	松本印刷株式会社
静銀モーゲージサービス株式会社	エスティーム株式会社
社会福祉法人 遠江厚生園	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
株式会社タカラ・エムシー	

外国人雇用状況の集計結果(令和4年10月末日現在)

外国人雇用状況の届出制度は、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることが義務付けられています。

外国人労働者を雇用している**事業所数**は**9,016**か所(全国9位)で、前年同期に比べ76か所(0.9%)増加しました。

外国人労働者数は67,841人(全国7位)、前年同期に比べ 1,051人(1.5%)増加しました。

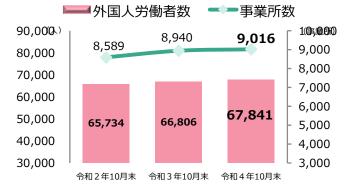
国籍別の状況

・ブラジル 18,904人 (全体の27.9%) ・フィリピン 12,923人 (全体の19.0%) ・ベトナム 12,615人 (全体の18.6%)

在留資格別の状況

- ・身分に基づく在留資格 38,217人 (全体の56.3%)
- ・技能実習 12,392人 (全体の18.3%)
- ・専門的・技術的分野の在留資格 11,207人 (全体の16.5%)

外国人労働者数及び外国人雇用事業所数の推移



「ユースエール認定制度事業所向け説明会」を開催しました(2月10日)

ハローワーク磐田において、学卒求人を受理しており、一定の要件を満たしている事業所を対象に、「ユースエール認定制度事業所向け説明会」を開催し、参加企業5社7名に対して、ユースエール認定制度の概要、申請方法及びユースエール認定を受けた際のメリット等について説明しました。

詳細は静岡労働局HPをご確認ください。

https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-

roudoukyoku/news_topics/topics/2016topics/wakamono_22 .html



令和5年度より、男性の育児休業取得率の公表が義務化されます

令和5年4月1日より、従業員が1,000人を超える企業の事業主は、男性労働者の育児休業等の取得状況を年1回公表することが義務付けられます。

①育児休業等の取得割合②育児休業等と育児目的休暇の取得割合育児休業等をした男性労働者の数
育児休業等をした男性労働者の数
一
・ハ学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度
を利用した男性労働者の数
の合計数
ー
配偶者が出産した男性労働者の数

詳細は厚生労働省HPをご確認ください。

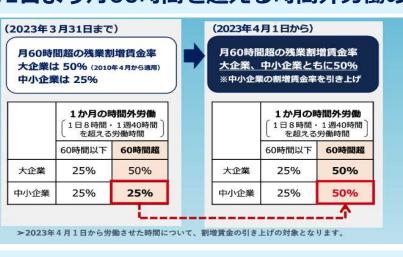
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583 html



住事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト 両立支援のひろば https://ryouritsu.mhlw.go.jp/



4月1日より月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が引上げられます





就業規則 の変更に 注意しま しょう!



2023年 労働基準監督官試験のご案内

全国では、約410万の事業場で約5,300万人が働いています。働く人が安心して働ける職場環境を実現するためには、労働基準法などで定められた労働条件が確保され、その向上が図られることが重要です。

労働基準監督官は、労働基準関係法令に基づいてあらゆる職場に立ち入り、事業主に対し法に定める基準を遵守させることにより、労働条件の確保・向上、働く人の安全や健康の確保を図り、また、不幸にして労働災害にあわれた方に対する労災補償の業務を行うことを任務とする厚生労働省の専門職員です。





労働基準監督官採用試験

令和5年2月8日(水)に静岡県介護施設SAFE協議会第2回、同月17日(金)に静岡県小売業SAFE協議会第1回を開催しました

静岡県介護施設SAFE協議会は、静岡地方合同庁舎(静岡市)において県内に本社を置く介護施設運営法人、地方公共団体の介護保険担当部署及び静岡労働局、静岡県小売業SAFE協議会は、もくせい会館(静岡市)において県内に本社を置くスーパーマーケット、静岡県担当部署及び同局が集まり、介護業界及び小売業界の労働災害防止対策を話し合いました。今後も定期的に開催していきます。



▲小売業SAFE協議会の様子



▲介護施設SAFE協議会の様子

+「SAFE」とは?+ ~従業員の幸せのための安全アクション~

本協議会は、委員の安全衛生に対する意識啓発と自主的な安全衛生活動の定着を図るとともに、委員が管内の安全衛生に対する機運を醸成し、従業員の幸せのための安全アクション(Safer Action For Employees)を推進することを目的として設置されました。

令和5年3月高校・大学卒業予定者の就職内定状況(令和5年1月末現在)

静岡労働局は、令和5年3月に高校、大学を卒業する学生の就職内定状況について、令和5年1月末現在の状況を取りまとめました。県内高校生の就職内定率は95.6%で前年同期と比べ0.4ポイント上昇しました。

また、県内大学生の就職内定率は88.8%で前年同期と比べ4.0ポイント上昇しました。

高校生の内定率は95.6% 大学生の内定率は88.8%



令和5年4月1日から、1人親方等に対する安全衛生対策が義務づけられます

危険有害な作業※を行う事業者は以下の1、2に対して一定の保護措置が義務付けられます。 詳細は、最寄りの労働基準監督署、労働局にお問い合わせください。

- 1作業を請け負わせる一人親方等
- 2 同じ場所で作業を行う労働者以外の人

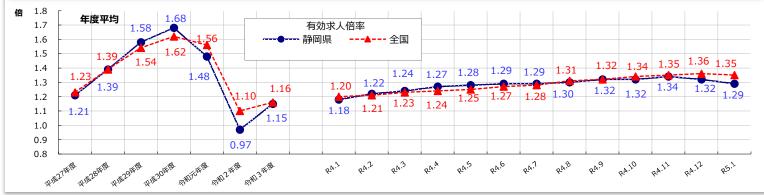
※ 危険有害な作業とは 労働安全衛生法第22条に関して定められている以下の11の省令で、労働者に対する健康障害防止のための保護措置の 実施が義務付けられている作業 (業務) が対象です。・労働安全衛生規則・有機溶剤中毒予防規則・鉛中毒予防規則・四アルキル鉛中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・高気圧作業安全衛生規則・電離放射線障害防止規則・酸素欠乏症等防止規則・粉じん障害防止規則・石綿障害予防規則・東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則

静岡県有効求人倍率(令和5年1月)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一部の産業で停滞している状況がみられ、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍(全国30位)となり、前月を0.03ポイント下回った。



※詳細は静岡労働局HPをご覧ください

https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-

roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei01_00002.html



編集/発行 静岡労働局 雇用環境・均等室

〒420-8639 静岡市葵区追手町9番50号(静岡地方合同庁舎5階)

TEL 054-252-5310 https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-roudoukyoku/home.html

